

■ なおも“トランプ発言次第”の展開は続く…

この一週間、またも事態は二転三転し、先週23日には中国国務院がいきなり対米報復措置を講じると発表。それだけでも十分に米10年債利回りを一段と低下させるだけのマイナス・インパクトではあったが、加えて中国の出方にブチ切れたトランプ氏の「我々に中国は必要ない」などというツイートや、米通商代表部(USTR)が対中制裁関税の税率引き上げを実施するとの報などが、ますますドル弱気の流れを増長することとなった。

結局、週明け26日のオセアニア時間はドル/円が105円割れからのスタートとなり、一時は104.45円まで値を沈めることとなったが、ほどなくトランプ氏が「中国は米国との合意を強く望んでいる」と述べ、あらためてドル/円は106円台に一旦値を戻すなど、実に目まぐるしい展開となった。もっとも、中国側は米国に擦り寄るようなアプローチをしたことを強く否定しており、これはトランプ氏の単なる“想像”である可能性が高い。もともと、根拠や裏付けに乏しい“放言”のオンパレードであるから今さら気にも留めないが、そろそろ同氏の神通力も利かなくなってきたようなものではある。

要するに、このところの金融相場は、長らくトランプ氏がツイートする内容次第で大きく動く傾向を日増しに強めており、言わば“トランプ・マター”な相場展開ということになる。もちろん、それは多くの部分においてトランプ発言に過剰反応するアルゴリズム取引の為せる業であると思われるが、それが現実であるからには文句の言いようもない。その意味で、目下はテクニカル・アナリストにとっても非常に取り組みにくい状況が続いていると言え、本来であれば大いに役立つ各種テクニカル指標のシグナルがその枠割を果たせないケースも少なくない。

もちろん、トランプ・マターの展開にあつて、肝心のファンダメンタルズ面の分析・アプローチですらも目先的にはあまり役に立たなくなっている。そもそも、日々発表される米経済指標はその多くが強めの結果を示しているわけであり、それらを素直に受け止めれば、多くのトランプ発言には疑問符がつくし、米連邦準備理事会(FRB)が9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げに踏み切る可能性があることについても到底納得できない。

7月の利下げについて、FRBのパウエル議長は“予防的”な措置であったとしているが、果たして、それは何に対しての“予防”だったのか。むしろ、それは「米中貿易交渉の行方次第で米景気が将来的に減速の度合いを強める可能性に対して(の予防)」である。

それで今、足下の現実がどうなっているかという点、米中貿易交渉の行方を案じて中国の景気減速懸念が台頭し、結果として中国と関係が深い欧州のユーロが売られ、結局はドル・インデックスが高止まりしている。ドルが強いわけであるから、米国における輸入増税のダメージは相当程度カバーされ、交渉難航による景気減速の心配はあまりない。これで本当に“予防”は必要か。

既知のとおり、トランプ氏は「あと1.0%分の追加利下げに加え、場合によっては量的緩和も必要」などと叫んでいるが、現時点ではナンセンスな発想としかいいようがない。市場の受け止めとしては、同氏が何か叫ぶ度に一応はそれを織り込んで行くことから、FRBによる実際の政策が想定ほどハト派に傾かなかつた場合、むしろドルが一旦買い直される可能性の方が高まるのではないかとさえ思われる。

もちろん、ユーロがあまりにも弱いため相対的にドルが強めに評価されるというところも大いにある。なにしろ、相変わらずドイツを中心とするユーロ圏の域内景気は中国における景気減速の影響をモロに受けて、まったく振るわない状態を続けている。今週26日に発表された独1F業況指数に至っては、約7年ぶりの低水準。他に挙げたらキリがないほど、同国の経済指標は冴えないものが多く、日に日に景気後退局面入りの可能性が高まっているとさえ言える。

さらに、英国が「合意なき離脱」へと突き進む可能性が強まっていることもユーロ売りの動機としては大きい。いよいよ、ユーロ/ドルは1.11ドル処をクリアに下抜け、次に1.10ドルわれの水準を試すことになる。 (8月29日 10:45)